

# ノムラ個人投資家サーベイ

(2013年5月)

2013年5月17日

野村證券株式会社

エクイティ・リサーチ部

『ノムラ個人投資家サーベイ』は、野村證券が個人投資家に対して、投資動向の把握と情報提供を目的に毎月アンケート調査を行い、その調査結果をまとめたものです。

## 1. 調査の要約

### (1) 『ノムラ個人市場観指数』は61.2と前月比3.4ポイントの上昇

3カ月後の株価見通しについて「上昇する」という回答比率と「下落する」という回答比率の差である『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は61.2と前回4月調査の57.8から3.4ポイントの上昇となった。調査期間の5月7日～8日は株価が大幅上昇しており、株価の先行き上昇を見込む個人投資家の割合が増加したと考えられる。内訳をみると、「2,000円程度上昇」を見込む回答比率の前月比上昇幅が3.7%ポイントと全体の中で最も大きかった。

### (2) 「国際情勢」の注目度が後退

今後3カ月程度で株式市場に影響を与えると思われる要因について質問したところ、前月調査で注目度が一位であった「国際情勢」の回答比率が24.6%と前月比5.5%ポイント低下し、「為替動向」が2カ月ぶりに注目度一位となった。キプロス情勢やイタリア政局の不透明感に対する注目度が後退したとみられる。一方、「国内金利動向」の注目度が前月比+2.7%ポイントと全項目の中で上昇幅が最も大きかった。

### (3) 「自動車」が4カ月連続で注目度1位

今後3カ月程度の個人投資家の各業種に対する見方について、「魅力的な業種」との回答比率から「魅力的と思えない業種」との回答比率を差し引いたDIを見ると、最も注目度の高い業種は4カ月連続で「自動車」となったが、DIは15.4と前月比3.7ポイントの下落となった。一方、DIの改善が目立ったのは前月注目度が最下位であった「電気機器・精密機器」で、前月比+7.6ポイントと上昇幅が全業種中最も大きかった。また、「金融」もDIの前月比上昇幅が4.4ポイントで注目度二位に上昇した。

### (4) 円安ドル高見通しが高まる

3カ月後のアメリカドル/円レートの見通しについて円安ドル高方向を見込む回答比率の合計は77.1%と前月比5.6%ポイント上昇し、2010年1月の調査開始以来最も高い比率となった。「5円程度」「10円程度」「10円以上」の円安ドル高を見込む全ての回答区分で回答比率が上昇したが、なかでも「5円程度円安ドル高」を見込む回答比率は前月比+4.1%ポイントと全体の中で最も上昇幅が多かった。

### (5) 「アメリカドル」の投資魅力が一位へ

今後3カ月程度の各通貨に対する見方について、「最も投資魅力がある通貨」との回答比率から「投資魅力があると思えない通貨」との回答比率を差し引いたDIを見ると、最も魅力的な通貨は10年1月の調査開始以来(調査を実施しなかった11年4月を除く)初めて「アメリカドル」となり、そのDIは24.4と調査開始以来の最高となった。また、「ユーロ」のDIは依然としてマイナスだが、その前月比上昇幅は10.8ポイントと全通貨中最大であった。一方、「中国元」のDIは前月比-12.7ポイントと全通貨中最大の下落幅で、過去最低となる-51.3となり、8カ月連続で最下位となった。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## (6) 「株式」に対する注目度が一位に

各金融商品に対する考え方について、「新しく保有したい、あるいは保有金額を増やしたい金融商品」との回答比率から「保有をやめたい、あるいは保有金額を減らしたい金融商品」との回答比率を差し引いたDIを見ると、「国内株式」のDIが前月比+6.5ポイントと全金融商品中最大の上昇幅で42.4と過去最高をつけて注目度一位となった。次いで「国内投資信託」のDIも前月比+2.4ポイントと注目度上昇が目立った。

## (7) 株主総会での議決権行使の方針

今回のスポット質問の1つ目では、今後開催される株主総会での議決権行使の方針について調査した。「議決権を行使する予定」との回答比率は43.8%と、「議決権を行使しない予定」との回答比率25.8%を上回った。また、議案に対する賛否の予定については、「全議案に賛成」との回答比率は29.2%と同様の調査を行った12年5月調査の同25.8%を上回った。反対する可能性がある議案については、「役員退職慰労金の決定」、「役員報酬の決定」、「配当(剰余金の処分)」、「ストックオプション」の回答比率が12年5月に引き続き高かった。

## (8) 日本版ISAに関する個人投資家の意向について

今月のスポット質問の2つ目では、個人投資家の日本版ISA(少額投資非課税制度)についての意向をたずねた。「日本版ISAについて聞いたことがありますか」との質問に対しては、「聞いたことがあります、内容も知っている」「聞いたことはあるが内容は知らない」の合計回答比率が79.4%となった。また、日本版ISAが導入されたら利用したいかとの質問には、「利用したい」「どちらかといえば利用したい」との回答比率の合計が79.1%となり、関心の高さが窺われた。「日本版ISAで購入したい商品」については、「国内株式」が87.4%と最も高く、次いで「株式投資信託」(23.3%)となった。また、日本版ISAで非課税期間とされている5年間での総投資金額をたずねたところ、上限の「500万円」を想定している回答者が33.0%と最も多かった。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

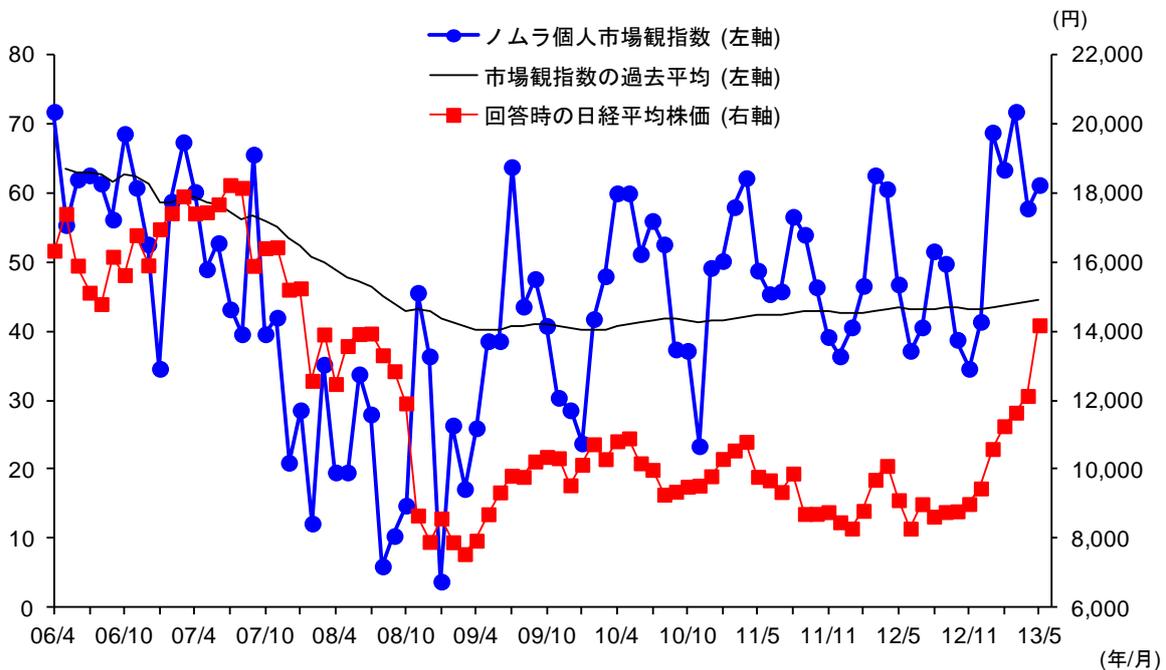
## 2. 調査結果

### (1) 『ノムラ個人市場観指数』は61.2と前月比3.4ポイントの上昇

3カ月後の株価見通しについて「上昇する」という回答比率と「下落する」という回答比率の差である『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は61.2と前回4月調査の57.8から3.4ポイントの上昇となった。調査期間である5月7日～8日は、前営業日の5月2日までの4営業日続落から大幅上昇に転じており、株価の先行き上昇を見込む個人投資家の割合が増加したと考えられる(図表1)。

なお、調査時の日経平均株価(13年5月7日終値)は14,180円と前回調査時(13年4月1日終値:12,135円)を約2,045円上回っていた。

(図表1) 『ノムラ個人市場観指数』と回答時の日経平均株価



(注1) 『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス(DI)形式で指数化したもので、以下のように計算される。

$$\left\{ \left[ (3 \text{ カ月後の株価が上昇するとの回答数}) - (3 \text{ カ月後の株価が下落するとの回答数}) \right] \div (\text{全回答者数}) \right\} \times 100$$

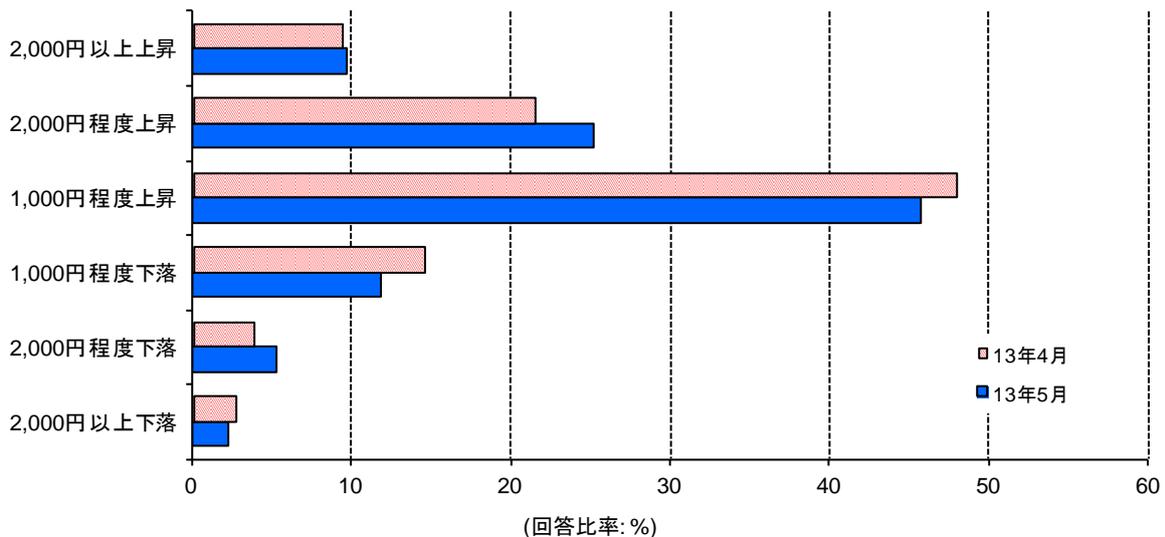
10年1月のみ「横ばい」との項目を調査したが、同月は全回答者数から「横ばい」を除いて指数を計算している。

(注2) 『ノムラ個人市場観指数』は-100から+100までの範囲で推移し、プラス幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気にみていると判断される。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

3カ月後の日経平均株価の見通しについて、株価の上昇を見込む回答比率は合計で80.6%と前月の78.9%から1.7%ポイント上昇した。内訳をみると、「2,000円程度上昇」を見込む回答比率の前月比上昇幅が3.7%ポイントと全体の中で最も大きく、次いで「2,000円程度下落」を見込む回答比率が前月比+1.4%ポイントであった。一方、「1,000円程度上昇」や「1,000円程度下落」を見込む回答比率はいずれも前月比低下しており、株価の大幅な変動を見込む個人投資家が増えた模様である(図表2)。

(図表2) 3カ月後の日経平均見通し



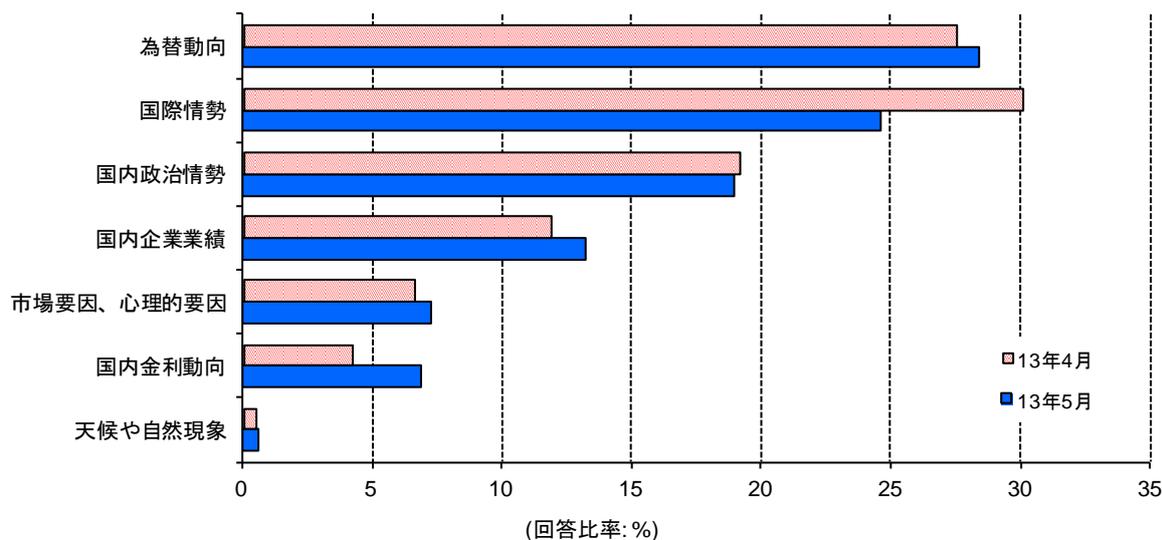
(注) 質問形式は、「3カ月後の株価水準(参考:13年5月7日の日経平均終値14,180円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「2,000円以上上昇」から「2,000円以上下落」まで1,000円刻みで6つの選択肢を提示し、1つを選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## (2) 「国際情勢」の注目度が後退

今後3カ月程度で株式市場に影響を与えると思われる要因について質問したところ、前月調査で注目度が一位であった「国際情勢」の回答比率が24.6%と前月比5.5%ポイント低下し、「為替動向」が2カ月ぶりに注目度一位となった。キプロス情勢やイタリア政局の不透明感に対する注目度が後退したとみられる。一方、「国内金利動向」の注目度が前月比+2.7%ポイントと全項目の中で上昇幅が最も大きかった(図表3)。

(図表3) 株式市場に影響を与えると思われる要因



(注) 質問形式は、今後3カ月程度で株式市場に最も影響を与えると思われる要因について、7つの選択肢の中から1つ選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## (3) 「自動車」が4カ月連続で注目度1位

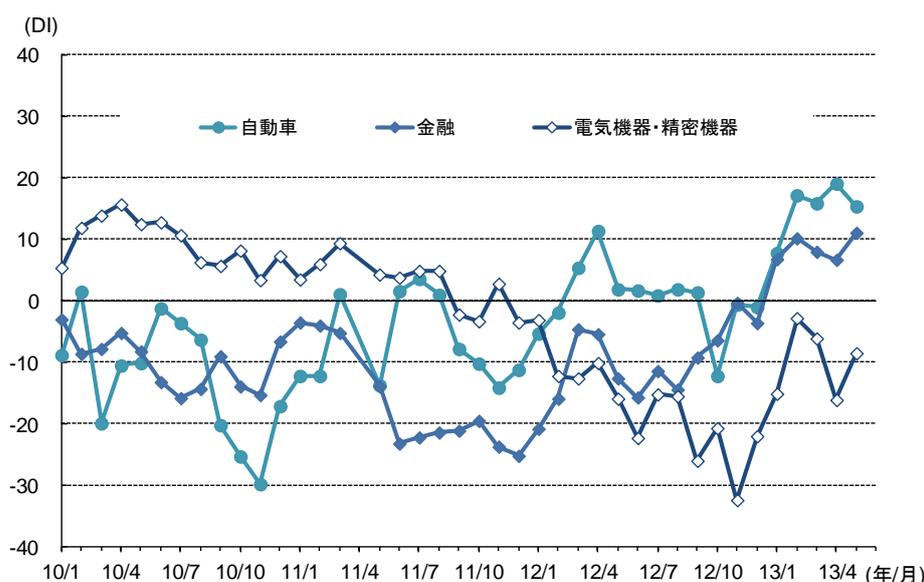
今後3カ月程度の個人投資家の各業種に対する見方について、「魅力的な業種」との回答比率から「魅力的と思えない業種」との回答比率を差し引いたDIを見ると、最も注目度の高い業種は4カ月連続で「自動車」となったが、DIは15.4と前月比3.7ポイントの下落となった。一方、DIの改善が目立ったのは前月注目度が最下位であった「電気機器・精密機器」で、前月比+7.6ポイントと上昇幅が全業種中最も大きかった。また、「金融」もDIの前月比上昇幅が4.4ポイントで注目度二位に上昇した(図表4、5)。

(図表4) 各業種に対する見方

セクター	DI	DIの内訳(回答比率)		(参考) 前月のDI
		魅力的 (%)	魅力的と思えない (%)	
自動車	15.4	21.1	5.7	19.1
金融	11.1	18.3	7.2	6.7
資本財・その他	9.4	12.9	3.5	11.8
医薬品	4.9	9.1	4.2	4.1
通信	-2.9	4.0	6.9	-3.7
素材	-3.4	10.3	13.7	-0.5
電気機器・精密機器	-8.5	9.0	17.5	-16.1
消費	-9.8	9.7	19.5	-7.1
運輸・公共	-16.2	5.6	21.8	-14.3

(注) 質問形式は、9つに分類した業種の中から「魅力的な業種」と「魅力的と思えない業種」を1つずつ選択。各業種のDIは(「魅力的な業種」への回答比率-「魅力的と思えない業種」への回答比率)で作成。なお、素材は「鉱業、繊維、紙・パルプ、化学、石油、窯業、鉄鋼、非鉄金属、商社」、金融には「銀行、その他金融、証券、保険」、資本財・その他には「建設、機械、造船、輸送用機器、その他製造、不動産」、運輸・公共には「鉄道・バス、陸運、海運、空運、倉庫、電力、ガス」、消費には「水産、食品、小売、サービス」をそれぞれ含む。

(図表5) 各業種に対する見方(DI形式)の推移



このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## (4) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄(実際に保有している銘柄も含む)、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を1つ挙げてもらった。回答数の多かった銘柄は以下の通りである(図表6)。

(図表6) 保有したいと思う銘柄・注目していきたいと思う銘柄 (有効回答数: 1,000人)

コード	社名	回答数	コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	139	9437	NTTドコモ	10
9984	ソフトバンク	22	2931	ユーグレナ	9
8411	みずほフィナンシャルグループ	20	5401	新日鐵住金	9
6758	ソニー	19	6501	日立製作所	9
8604	野村ホールディングス	19	7751	キヤノン	9
4502	武田薬品工業	18	8267	イオン	9
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	18	9020	東日本旅客鉄道	8
4661	オリエンタルランド	15	3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	7
9202	全日本空輸	14	6752	パナソニック	7
6502	東芝	13	7201	日産自動車	7
7267	ホンダ	13	8053	住友商事	7
2811	カゴメ	12	2712	スターバックス コーヒー ジャパン	6
7261	マツダ	10	6301	コマツ	6
8058	三菱商事	10	9501	東京電力	6
8750	第一生命保険	10			

(注) 有効回答とは、全回答から「特になし」や明らかに誤記とみられる回答などを除いたもの。

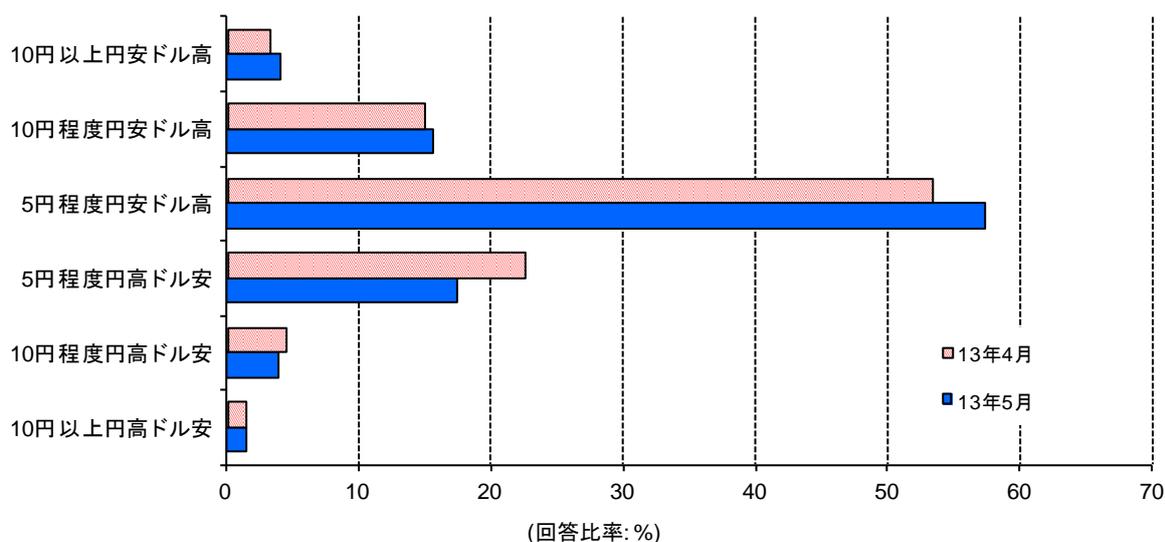
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## (5) 円安ドル高見通しが高まる

3カ月後のアメリカドル/円レートの見通しについて円安ドル高方向を見込む回答比率の合計は77.1%と前月比5.6%ポイント上昇し、2010年1月の調査開始以来最も高い水準となった。「5円程度」「10円程度」「10円以上」の円安ドル高を見込む全ての回答区分で回答比率が上昇したが、なかでも「5円程度円安ドル高」を見込む回答比率は前月比+4.1%ポイントと全体の中で最も上昇幅が多かった(図表7)。

なお、調査時のアメリカドル/円レートは、前回(13年4月1日)の1ドル=93.93円に対し、今回(13年5月7日)は同98.90円と円安ドル高に動いていた(いずれも正午の気配値)。

(図表7) 3カ月後のアメリカドル/円レートの見通し



(注) 質問形式は、「3カ月後のアメリカドル/円レートの水準(参考: 13年5月7日正午の気配値1ドル=98.90円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「10円以上円高ドル安」から「10円以上円安ドル高」まで5円刻みで6つの選択肢を提示し、1つを選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## (6) 「アメリカドル」の投資魅力が一位へ

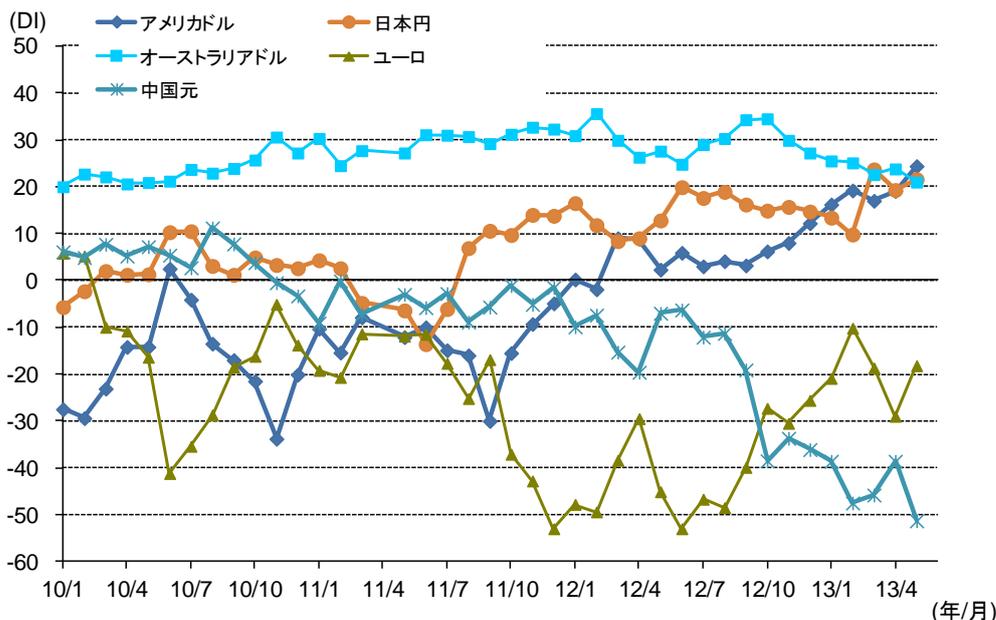
今後3カ月程度の各通貨に対する見方について、「最も投資魅力がある通貨」との回答比率から「投資魅力があると思えない通貨」との回答比率を差し引いたDIを見ると、最も魅力的な通貨は10年1月の調査開始以来（調査を実施しなかった11年4月を除く）初めて「アメリカドル」となった。「アメリカドル」のDIは24.4と前月比5.3ポイント上昇し、調査開始以来の最高となった。投資魅力二位の「日本円」のDIも前月比上昇し、前月再び一位となったオーストラリアドルは三位に後退した。また、「ユーロ」のDIは依然としてマイナスだが、その前月比上昇幅は10.8ポイントと全通貨中最大であった。一方、「中国元」のDIは前月比-12.7ポイントと全通貨中最大の下落幅で、過去最低となる-51.3となり、8カ月連続で最下位となった(図表8、9)。

(図表8) 各通貨に対する投資魅力

通貨	DI	DIの内訳 (回答比率)		(参考) 前月のDI
		魅力的 (%)	魅力的と思えない (%)	
アメリカドル	24.4	29.3	4.9	19.1
日本円	21.6	30.7	9.1	19.3
オーストラリアドル	21.0	23.2	2.2	23.8
ブラジルレアル	1.8	7.0	5.2	4.5
カナダドル	0.4	1.3	0.9	1.3
イギリスポンド	-1.5	1.2	2.7	-1.6
ユーロ	-18.2	3.8	22.0	-29.0
中国元	-51.3	1.4	52.7	-38.6

(注) 質問形式は、「その他」を含む9つの選択肢の中から「最も投資魅力がある通貨」と「投資魅力があると思えない通貨」を1つずつ選択。「その他」を選択した場合は具体的な通貨名を記入。

(図表9) 各通貨に対する投資魅力(DI形式)の推移



このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## (7) 「株式」に対する注目度が一位に

各金融商品に対する考え方について、「新しく保有したい、あるいは保有金額を増やしたい金融商品」との回答比率から「保有をやめたい、あるいは保有金額を減らしたい金融商品」との回答比率を差し引いたDIを見ると、「国内株式」のDIが前月比+6.5ポイントと全金融商品中最大の上昇幅で42.4と過去最高値をつけて注目度一位となった。次いで「国内投資信託」のDIも前月比+2.4ポイントと注目度上昇が目立った(図表10)。

(図表10) 今後増やしたい金融商品・減らしたい金融商品

金融商品	DI	DIの内訳(回答比率)		(参考) 前月のDI
		増やしたい(%)	減らしたい(%)	
国内株式	42.4	53.7	11.3	35.9
預貯金	33.9	39.1	5.2	36.9
国内投資信託	13.4	19.5	6.1	11.0
金	13.0	13.3	0.3	12.7
海外投資信託	11.8	13.3	1.5	11.3
国内債券	6.4	8.3	1.9	6.6
ハイブリッド証券	2.8	3.1	0.3	3.7
海外株式	2.1	3.1	1.0	3.0
その他	0.9	1.1	0.2	1.5
海外債券	0.0	1.1	1.1	-0.2
なし	-53.1	25.0	78.1	-49.1

(注) 質問形式は、金融商品に対する9つの選択肢の中から「新しく保有したい、あるいは保有金額を増やしたい金融商品」の質問と「保有をやめたい、あるいは保有金額を減らしたい金融商品」の質問についてそれぞれ回答(複数選択可能)。図表の「増やしたい」は「新しく保有したい、あるいは保有金額を増やしたい金融商品」、「減らしたい」は「保有をやめたい、あるいは保有金額を減らしたい金融商品」を指す。12年2月調査より、選択肢に「ハイブリッド証券」「金」を追加した。13年4月調査より、「外国で発行された証券」の選択肢を、「海外株式」「海外投資信託」「海外債券」の3つの選択肢に分割した。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## (8) 株主総会での議決権行使の方針

今回のスポット質問の1つ目では、今後開催される株主総会での議決権行使の方針について調査した。

「議決権を行使する予定」との回答比率(図表11の選択肢1と2の合計)は43.8%と、「議決権を行使しない予定」との回答比率25.8%を上回った。一方、同様の調査を行った12年5月の結果38.7%と比較すると、今回の「議決権を行使する予定」の回答比率は5.1%ポイント上回った(図表11)。

(図表11) 株主総会での議決権行使の方針

	選択肢	回答数	回答比率 (%)	12年5月調査 の回答比率 (%)
1	保有する全企業で議決権を行使する予定	280	28.0	23.7
2	保有する企業の一部で議決権を行使する予定	158	15.8	15.0
3	保有する全企業で議決権を行使しない予定	258	25.8	30.6
4	未定	304	30.4	30.7

(注) 質問は、「今後開催される株主総会での議決権行使について、あなたのお考えに最もあてはまるもの」として、選択肢より1つを選択する形式。

「議決権を行使する予定」との回答者(図表11の選択肢1と2の回答者。今回調査438人、12年5月調査387人)に対し、議案に対する賛否の予定を質問したところ、「全議案に賛成」との回答比率は29.2%と、12年5月調査の同25.8%を上回った。また、反対する可能性がある議案については(複数回答)、「役員退職慰労金の決定」や「役員報酬の決定」、「配当(剰余金の処分)」、「ストックオプション」の回答比率が12年5月に引き続き高い。しかし、「役員退職慰労金の決定」は39.8%(12年5月調査)から37.0%、「役員報酬の決定」は38.8%(同)から34.5%、「配当(剰余金の処分)」は20.9%(同)から20.8%と、回答比率はいずれも低下した。一方、「ストックオプション」については、15.2%(同)から18.0%へ上昇した(図表12)。

「議決権を行使しない予定」との回答者(図表11の選択肢3の回答者。今回調査258人、12年5月調査306人)に対し、その理由を尋ねたところ(複数回答)、「行使しても影響がほとんどない、あるいは意味がないから」や「面倒だから」との回答が目立った。前者は60.8%(12年5月調査)から59.3%へと低下した一方、後者は35.0%(同)から40.3%へと、回答比率は上昇した(図表13)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

(図表 12) 反対する可能性がある議案

	選択肢	回答数	回答比率 (%)	12年5月調査の回答比率 (%)
1	全議案に賛成	128	29.2	25.8
2	配当(剰余金の処分)	91	20.8	20.9
3	役員報酬の決定	151	34.5	38.8
4	役員退職慰労金の決定	162	37.0	39.8
5	ストックオプション	79	18.0	15.2
6	取締役・監査役の選任	45	10.3	14.5
7	剰余金分配権限の取締役会授権(配当等の決定が取締役会で可能となるもの)	41	9.4	13.7
8	買収防衛策	29	6.6	7.0
9	取締役数の変更(増員、削減、上限設定など)	45	10.3	15.0
10	発行可能株式総数(授權枠)の変更	26	5.9	12.1
11	自己株式の取得	12	2.7	4.1
12	取締役解任要件の変更	22	5.0	6.7
	回答者数	438		

(注) 質問は、「次に挙げた議案が提示された場合、あなたが反対する可能性があるもの」として、選択肢のうち当てはまるものをすべて回答する形式(複数回答)。

(図表 13) 議決権を行使しない理由

	選択肢	回答数	回答比率 (%)	12年5月調査の回答比率 (%)
1	行使しても影響がほとんどない、あるいは意味がないから	153	59.3	60.8
2	面倒だから	104	40.3	35.0
3	議決権行使そのものに関心がないから	33	12.8	16.7
4	議決権を行使して意見表明する必要があるような議案がないから	30	11.6	12.7
5	株主総会に出席できない、あるいは書面、インターネット等で行使する時間がないから	30	11.6	10.8
6	投資スタイルが主に短期投資、キャピタルゲイン追求などであり、議決権を行使することは重要ではないから	17	6.6	8.5
7	議案を検討する時間的余裕がないから	12	4.7	6.9
8	議案の内容が良く分からないから	15	5.8	9.5
	回答者数	258		

(注) 質問は、「議決権を行使しない理由としてあてはまるもの」として、選択肢のうち当てはまるものをすべて回答する形式(複数回答)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

**(9) 日本版 ISA に関する個人投資家の意向について**

今月のスポット質問の2つ目では、個人投資家の日本版 ISA (少額投資非課税制度) についての意向をたずねた。

「日本版 ISA について聞いたことがありますか」との質問に対しては、「聞いたことがあります、内容も知っている」「聞いたことはあるが内容は知らない」の合計回答比率が 8 割近くとなった (図表 14)。

**(図表 14) 日本版 ISA について聞いたことがあるか**

	選択肢	回答数	回答比率 (%)
1	聞いたことがあります、内容も知っている	395	39.5
2	聞いたことはあるが、内容は知らない	399	39.9
3	聞いたことはない	206	20.6

(注) 質問は「以下あなたは日本版 ISA (少額投資非課税制度) について聞いたことがありますか。」(ひとつだけ選択)

また、日本版 ISA が導入されたら利用したいかとの質問には、「利用したい」「どちらかといえば利用したい」との回答比率の合計が 79.1%となり、関心の高さが窺われる (図表 15)。次に、図表 14 で選択肢 1、2 を選択した回答者に対して、「日本版 ISA で購入したい商品」についてたずねたところ、「国内株式」が 87.4%と最も高く、次いで「株式投資信託」(23.3%)となった (図表 16)。その際の運用原資としては、「株式」が 57.0%と最も高く、次いで「預貯金」(48.5%)が高かった (図表 17)。日本版 ISA で非課税期間とされている 5 年間での総投資金額をたずねたところ、上限の 500 万円を想定している回答者が 33.0%と最も多かった (図表 18)。

**(図表 15) 日本版 ISA が導入されたら利用したいと思うか**

	選択肢	回答数	回答比率 (%)
1	利用したい	403	40.3
2	どちらかといえば利用したい	388	38.8
3	どちらかといえば利用したくない	127	12.7
4	利用したくない	82	8.2

(注) 質問は「日本版 ISA とは、上場株式、株式投資信託等の配当・譲渡益が新規投資額で年間 100 万円 (5 年間で 500 万円) を上限に非課税となる制度で、2014 年 1 月に導入が予定されています。日本版 ISA が導入されたら、利用したいとお考えですか。」(ひとつだけ選択)

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

(図表 16) 日本版 ISA で購入したい商品

	選択肢	回答数	回答比率 (%)
1	国内株式(国内REIT、国内ETFを含む)	691	87.4
2	外国株式	61	7.7
3	株式投資信託	184	23.3
4	未定	38	4.8
	回答者数	791	

(注) 質問は図表 14 で選択肢 1、2 を選択した回答者に対し、「日本版 ISA で購入したいとお考えの商品は次のうちどれですか。」(複数回答可)

(図表 17) 日本版 ISA を利用する際の運用原資

	選択肢	回答数	回答比率 (%)
1	預貯金	384	48.5
2	投資信託	139	17.6
3	株式	451	57.0
4	給与・賞与	95	12.0
5	年金	27	3.4
6	その他	2	0.3
7	未定	29	3.7
	回答者数	791	

(注) 質問は図表 14 で選択肢 1、2 を選択した回答者に対し、「日本版 ISA を利用する際は、次のうちどれを運用原資にしたいとお考えですか。」(複数回答可)

(図表 18) 日本版 ISA の非課税期間である 5 年間に想定する総投資金額

	選択肢	回答数	回答比率 (%)
1	500万円(上限額)	261	33.0
2	400万円以上500万円未満	78	9.9
3	300万円以上400万円未満	54	6.8
4	200万円以上300万円未満	120	15.2
5	100万円以上200万円未満	102	12.9
6	100万円未満	102	12.9
7	未定	74	9.4
	回答者数	791	

(注) 質問は図表 14 で選択肢 1、2 を選択した回答者に対し、「日本版 ISA を利用して投資を行うとき、非課税期間である 5 年間の総投資金額をどれくらいと想定しますか。」(ひとつだけ選択)

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

### 3. ノムラ個人投資家サーベイの概要

『ノムラ個人投資家サーベイ (Nomura Individual Investor Survey)』は、野村証券金融経済研究所が、日本株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査を行い、その調査結果をまとめたもので、2006年4月より公表している。

- ・調査方式：野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・調査対象：株式投資経験のある個人投資家モニター約 24,000 名の中から無作為に 3,000 名を抽出しアンケートを送信。
- ・回答数：1,000 件(有効回答数が 1,000 件に達した時点で締め切り)。
- ・調査期間：13年5月7日(アンケート配信日)～5月8日(回答締切日)。
- ・質問内容：毎月行う定型質問[<1>株価見通し、<2>株式市場に影響を与える要因、<3>注目する業種や銘柄、<4>為替見通しと注目する通貨、<5>保有金額を変えたい金融商品]と各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

### 4. ノムラ個人投資家サーベイ(2013年5月)回答者の主な属性

- ・性別：男性(78.7%)、女性(21.3%)
- ・年齢：29歳以下(2.2%)、30～39歳(14.4%)、40～49歳(28.1%)、50～59歳(27.7%)、60歳以上(27.6%)
- ・職業：自営業・農林水産業(5.72%)、自由業(開業医や弁護士など)(2.2%)、会社経営・会社役員(3.4%)、会社員・公務員(51.8%)、学生(0.1%)、主婦・主夫(10.3%)、パート・アルバイト・フリーター(6.5%)、無職・年金受給者(17.5%)、その他(2.6%)
- ・地域：関東(47.7%)、近畿(20.7%)、東海・甲信越・北陸(16.6%)、北海道・東北(5.3%)、中国・四国・九州(9.7%)
- ・保有金融資産：100万円未満(5.5%)、100～300万円未満(11.3%)、300～500万円未満(16.3%)、500～1,000万円未満(20.2%)、1,000～3,000万円未満(27.8%)、3,000～5,000万円未満(9.6%)、5,000万円以上(9.3%)
- ・国内株式保有額：50万円未満(13.4%)、50～100万円未満(12.9%)、100～300万円未満(25.2%)、300～500万円未満(18.2%)、500～1,000万円未満(14.1%)、1,000～3,000万円未満(11.9%)、3,000万円以上(4.3%)
- ・投資経験年数：3年未満(6.9%)、3～5年未満(12.9%)、5～10年未満(29.9%)、10年～20年未満(27.1%)、20年以上(23.2%)
- ・国内株式の投資方針：概ね長期保有(50.0%)、短期間の値上がり益を重視(14.9%)、配当や株主優待を重視(22.1%)、特に決めていない(13.0%)

以上

《お知らせ》

- ・『ノムラ個人投資家サーベイ』(2013年6月)は6月14日(金)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## ディスクレイマー

本資料は表紙の上部もしくは下部に記載されている野村の関連会社により作成されたもので、表紙などに従業員やその協力者が記載されている1社あるいは複数の野村の関連会社によって単独あるいは共同で作成された資料が含まれます。ここで使用する「野村グループ」は、野村ホールディングス、あるいはその関連会社または子会社を指し、また、1以上の野村グループ会社を指すこともあり、日本の野村證券（「NSC」）、英国のノムラ・インターナショナルplc（「Nlplc」）、米国のノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク（「NSI」）、香港の野村国際（香港）（「NIHK」）、韓国のノムラ・フィナンシャル・インベストメント（韓国）（「NFIK」）（韓国金融投資協会（「KOFIA」）に登録しているアナリストの情報はKOFIAのイントラネット<http://dis.kofia.or.kr> でご覧いただけます）、シンガポールのノムラ・シンガポール・リミテッド（「NSL」）（登録番号 197201440E、シンガポール金融監督局に監督下にあり）、オーストラリアのノムラ・オーストラリア・リミテッド（「NAL」）（ABN 48 003 032 513）（オーストラリアのライセンス番号246412、オーストラリア証券投資委員会（「ASIC」）の監督下にあり）、インドネシアのP.T.ノムラ・インドネシア（「PTNI」）、マレーシアのノムラ・セキュリティーズ・マレーシアSdn. Bhd.（「NSM」）、台湾のNIHK 台北支店（「NITB」）、インドのノムラ・フィナンシャル・アドバイザリー・アンド・セキュリティーズ（インド）プライベート・リミテッド（「NFASL」）、（登録住所: Ceejay House, Level 11, Plot F, Shivsagar Estate, Dr. Annie Besant Road, Worli, Mumbai- 400 018, India ; 電話: +91 22 4037 4037、ファックス: +91 22 4037 4111; SEBI登録番号: BSE INB011299030、NSE INB231299034、INF231299034、INE 231299034、MCX: INE261299034）、スペインのNlplc マドリッド支店（「Nlplc, Madrid」）が含まれます。リサーチ・レポートの表紙のアナリスト名の横に記載された「CNSタイランド」の記載は、タイのキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・パブリック・カンパニー・リミテッド（「CNS」）に雇用された当該アナリストが、リサーチ・アシスタント・アグリーメントに基づき、NSLにリサーチ・アシスタントのサービスを行っていることを示しています。CNSは野村グループの関連会社ではありません。

本資料は、(i)お客様自身のための情報であり、投資勧誘を目的としたものではなく、(ii)証券の売却の申込みあるいは証券購入の勧誘が認められていない地域における当該行為を意図しておらず、かつ(iii)信頼できると判断されるが野村グループによる独自の確認は行っていない情報源に基づいております。

野村グループは、本資料の正確性、完全性、信頼性、適切性、特定の目的に対する適性、譲渡可能性を表明あるいは保証いたしません。また、本資料および関連データの利用の結果として行われた行為（あるいは行わないという判断）に対する責任を負いません。これにより、野村グループによる全ての保証とその他の言質は許容可能な最大の範囲まで免除されます。野村グループは本情報の利用、誤用あるいは配布に対して一切の責任を負いません。

本資料中の意見または推定値は本資料に記載されている発行日におけるものであり、本資料中の意見および推定値を含め、情報は予告なく変わることがあります。野村グループは本資料を更新する義務を負いません。本資料中の論評または見解は執筆者のものであり、野村グループ内の他の関係者の見解と一致しない場合があります。お客様は本資料中の助言または推奨が各自の個別の状況に適しているかどうかを検討する必要があります。また、必要に応じて、税務を含め、専門家の助言を仰ぐことをお勧めいたします。野村グループは税務に関する助言を提供していません。

野村グループ、その執行役、取締役、従業員は、関連法令、規則で認められている範囲内で、本資料中で言及している発行体の証券、商品、金融商品、またはそれらから派生したオプションやその他のデリバティブ商品、および証券について、自己勘定、委託、その他の形態による取引、買持ち、売持ち、あるいは売買を行う場合があります。また、野村グループ会社は発行体の金融商品の（英国の適用される規則の意味する範囲での）マーケットメーカーあるいはリクイディティ・プロバイダーを務める場合があります。マーケットメーカー活動が米国のほかの地域における諸法令および諸規則に明記された定義に従って行われる場合、発行体の開示資料においてその旨が別途開示されます。

本資料はスタンダード・アンド・プアーズなどの格付け機関による信用格付けを含め、第三者から得た情報を含む場合があります。当該第三者の書面による事前の許可がない限り、第三者が関わる内容の複製および配布は形態の如何に関わらず禁止されております。第三者である情報提供者は格付けを含め、いずれの情報の正確性、完全性、適時性あるいは利用可能性を保証しておらず、原因が何であれ、（不注意あるいは他の理由による）誤りあるいは削除、または当該内容の利用に起因する結果に対する一切の責任を負いません。第三者である情報提供者は、譲渡可能性あるいは特定の目的または利用への適性の保証を含め（ただしこれに限定されない）、明示的あるいは暗黙の保証を行っていません。第三者である情報提供者は格付けを含め、提供した情報に限定する直接的、間接的、偶発的、懲罰的、補償的、罰則的、特別なあるいは派生的な損害、費用、経費、弁護士料、損失コスト、費用（損失収入または利益、機会コストを含む）に対する責任を負いません。信用格付けは意見の表明であり、事実または証券の購入、保有、売却の推奨を表明するものではありません。格付けは証券の適合性あるいは投資目的に対する証券の適合性を扱うものではなく、投資に関する助言として利用することはお控えください。

本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc.（「MSCI」）の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCIおよびMSCI指数はMSCIおよびその関連会社のサービス商標です。

本資料は投資家のお客様にとって投資判断を下す際の諸要素のうちの一つにすぎないとお考え下さい。また、本資料は、直接・間接を問わず、投資判断に伴う全てのリスクについて検証あるいは提示しているのではないことをご確認ください。野村グループは、ファンダメンタル分析、定量分析、短期でのトレーディング・アイデア等、異なるタイプの数々のリサーチ商品を提供しております。また、時間軸の捉え方や分析方法の違い等の理由により、リサーチのタイプによって推奨が異なる場合があります。野村グループは野村グループのポータル・サイト上へのリサーチ商品の掲載および/あるいはお客様への直接的な配

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつこれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

布を含め、様々な方法によってリサーチ商品を発表しております。調査部門が個々のお客様の要望に応じて提供する商品およびサービスはお客様の属性によって異なる場合があります。米国外のお客様は、<http://go.nomuranow.com/equities/tradingideas/retina/>にて、ノムラ・リサーチ・トレーディング・アイデア・プラットフォーム (Retina) をご覧いただけます。

当レポートに記載されている数値は過去のパフォーマンスあるいは過去のパフォーマンスに基づくシミュレーションに言及したものである場合があり、将来のパフォーマンスを示唆するものとして信頼できるものではありません。情報に将来のパフォーマンスに関する示唆が含まれている場合、係る予想は将来のパフォーマンスを示唆するものとして必ずしも信頼できるものではありません。また、シミュレーションはモデルと想定した簡略化に基づいて行われており、想定が過度に簡略化され、将来のリターン分布を反映していない場合があります。

特定の証券は、その価値または価格、あるいはそこから得られる収益に悪影響を及ぼし得る為替相場変動の影響を受ける場合があります。

本資料に記載された証券は米国の1933年証券法に基づく登録が行われていない場合があります。係る場合、1933年証券法に基づく登録が行われる、あるいは当該登録義務が免除されていない限り、米国内で、または米国人を対象とする購入申込みあるいは売却はできません。準拠法が他の方法を認めていない限り、いかなる取引もお客様の地域にある野村の関連会社を通じて行う必要があります。

本資料は、Nipicにより英国および欧州経済領域内において投資リサーチとして配布することを認められたものです。Nipicは、英国のブルーデンス規制機構 (PRA) によって認可され、英国の金融行為監督機構とPRAの規制を受けており、ロンドン証券取引所会員です。本資料は、英国の適用される規則の意味する範囲での個人的な推奨を成すものではなく、あるいは個々の投資家の特定の投資目的、財務状況、ニーズを勘案したものではありません。本資料は、英国の適用される規則の目的のために「適格カウンターパーティ」あるいは「専門的顧客」である投資家のみを対象にしたもので、したがって、当該目的のために「個人顧客」である者への再配布は認められておりません。本資料は、香港証券先物委員会の監督下にあるNIHKによって、香港での配布が認められたものです。本資料は、オーストラリアでASICの監督下にあるNALによってオーストラリアでの配布が認められたものです。また、本資料はNSMによってマレーシアでの配布が認められています。シンガポールにおいては、本資料はNSLにより配布されました。NSLは、証券先物法 (第289条) で定義されることのある認定投資家、専門的投資家もしくは機関投資家ではない者に配布する場合、海外関連会社によって発行された証券、先物および為替に関わる本資料の内容について、法律上の責任を負います。シンガポールにて本資料の配布を受けたお客様は本資料から発生した、もしくは関連する事柄につきましてはNSLにお問い合わせください。本資料は米国においては1933年証券法のレギュレーションSの条項で禁止されていない限り、米国登録ブローカー・ディーラーであるNSIIにより配布されます。NSIIは1934年証券取引所法規則15a-6に従い、その内容に対する責任を負っております。

野村サウジアラビア、Nipic、あるいは他の野村グループ関連会社はサウジアラビア王国 (「サウジアラビア」) での (資本市場庁が定めるところの) 「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテューションズ」以外の者への本資料の配布、また、アラブ首長国連邦 (「UAE」) においては、(ドバイ金融サービス機構が定めるところの) 「専門的顧客」以外のお客様への配布を認めておりません。サウジアラビアにおいては、「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテューションズ」以外のサウジアラビア居住者あるいはUAEの「専門的顧客」以外の投資家を対象に本資料ならびにそのいかなる複製の作成、配信、配布を行うことは直接・間接を問わず、係る権限を持つ者以外が行うことはできません。本資料を受け取ることは、サウジアラビアに居住しないか、または「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテューションズ」であることを意味し、あるいは、UAEにおいては「専門的顧客」であることの表明であり、この規定の順守に同意することを意味いたします。この規定に従わないと、サウジアラビアあるいはUAEの法律に違反する行為となる場合があります。

本資料のいかなる部分についても、野村グループ会社から事前に書面で同意を得ることなく、(i)その形態あるいは方法の如何にかかわらず複製する、あるいは(ii)配布することを禁じます。本資料が、電子メール等によって電子的に配布された場合には、情報の傍受、変造、紛失、破壊、あるいは遅延もしくは不完全な状態での受信、またはウィルスへの感染の可能性があることから、安全あるいは誤りがない旨の保証は致しかねます。従いまして、送信者は電子的に送信したために発生する可能性のある本資料の内容の誤りあるいは欠落に対する責任を負いません。確認を必要とされる場合には、印刷された文書をご請求下さい。

### 日本で求められるディスクレイマー

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合、2,730円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用 (信託報酬) 等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式 (国内REIT、国内ETF、国内ETNを含む) の売買取引には、約定代金に対し最大1.365% (税込み) (20万円以下の場合、2,730円 (税込み)) の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引 (募集等を含む) によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内REITは運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内ETFは連動する指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

額)に対し最大0.9975%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合には最大7,455円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合には2,730円(税込み)))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付の場合、売付け株券等に対する貸株料および品賃料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

CBの売買取引には、約定代金に対し最大1.05%(税込み)(4,200円に満たない場合は4,200円(税込み))の売買手数料をいただきます。CBを相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。CBは転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等によるCB価格の下落により損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建てCBは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

個人向け国債を募集によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金はできません。個人向け国債を中途換金する際、原則として次の算式によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます。(変動10年:直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685、固定5年、固定3年:2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.25%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.25%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託毎に、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)取引を当社と相対でお取引いただく場合は手数料をいただきません。CDS取引を行なうにあたっては、弊社との間で合意した保証金等を担保として差し入れ又は預託していただく場合があり、取引額は保証金等の額を超える場合があります。保証金等の額は信用度に応じて相対で決定されるため、当該保証金等の額、及び、取引額の当該保証金等の額に対する比率をあらかじめ表示することはできません。CDS取引は参照組織の一部又は全部の信用状況の変化や、あるいは市場金利の変化によって市場価値が変動し、当該保証金等の額を超えて損失が生じるおそれがあります。信用事由が発生した場合にスワップの買い手が受取る金額は、信用事由が発生するまでに支払う金額の総額を下回る場合があります。また、スワップの売り手が信用事由が発生した際に支払う金額は、信用事由が発生するまでに受取った金額の総額を上回る可能性があります。他の条件が同じ場合に、スワップの売りの場合に受取る金額と買いの場合に支払う金額には差があります。CDS取引は、原則として、金融商品取引業者や、あるいは適格機関投資家等の専門的な知識を有するお客様に限定してお取り扱いしています。

有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他の証券会社へ株式等を移管する場合には、数量に応じて、移管する銘柄毎に10,500円(税込み)を上限額として移管手数料をいただきます。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

野村グループは法令順守に関する方針および手続き(利益相反、チャイニーズ・ウォール、守秘義務に関する方針を含む)それに限定されない)やチャイニーズ・ウォールの維持・管理、社員教育を通じてリサーチ資料の作成に関わる相反を管理しています。

ご要望に応じて追加情報を提供いたします。ディスクロージャー情報については下記のサイトをご参照ください。

<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal/pages/disclosures/disclosures.aspx>  
Copyright © 2013 Nomura. All rights reserved.

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法のみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします